

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社チップワンストップ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3343 URL <http://www.chiplstop.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高乗 正行 TEL (045) 470-8750
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梅木 哲也

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	2,231	△10.2	133	△45.4	135	△45.1	347	170.1
18年12月期第3四半期	2,484	77.3	243	615.5	246	586.3	128	(-)
18年12月期	3,349	62.5	325	280.3	325	270.1	182	976.2

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	11,524	84	11,518	17
18年12月期第3四半期	4,346	60	4,258	94
18年12月期	6,169	33	6,114	43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期第3四半期	2,730	2,300	2,300	83.1	74,969	09		
18年12月期第3四半期	2,247	1,855	1,855	82.0	62,191	39		
18年12月期	2,400	1,925	1,925	79.7	63,662	77		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	199	222	109	1,596				
18年12月期第3四半期	△29	△152	14	875				
18年12月期	218	△225	29	1,064				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,156	△5.8	167	△48.7	167	△48.6	367	101.6	12,121	81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、12ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	1,845	△19.0	115	△53.1	122	△51.0	246	74.9
18年12月期第3四半期	2,279	65.7	245	80.0	249	80.0	140	73.5
18年12月期	3,016	53.0	304	57.2	306	55.8	173	38.6

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年12月期第3四半期	8,165	60
18年12月期第3四半期	4,755	28
18年12月期	5,841	22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	2,603		2,266		87.1		74,866	53
18年12月期第3四半期	2,316		1,963		84.8		66,239	16
18年12月期	2,419		2,010		83.1		66,930	19

6. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,658	△11.9	125	△58.9	128	△58.2	250	44.5	8,257	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は4ページを参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油をはじめとする各種素材価格の高騰や為替相場の変動が今後の景気への懸念材料であるものの、個人消費は引き続き緩やかに増加し、民間設備投資は拡大基調を維持いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力事業である電子デバイス事業におきましては、今期からネット通販サイト「www.chiplstop.com」(http://www.chiplstop.com)における取扱商品を紹介したダイジェスト版カタログを発行し、国内の電子電機的设计エンジニアに対し、10万部以上の規模で無料配布を開始いたしました。その他各種マーケティング施策により、当第 3 四半期連結会計期間の受注件数は63,649件(前年同期比8,696件増)と順調に拡大し、Webサイト会員数は当第 3 四半期連結会計期間末にて40,762名となりました。また、小口受注比率の拡大により電子デバイス事業の売上総利益率は33.4%(対前年同期比4.1ポイント増)と向上しました。

顧客数の拡大と設計・開発エンジニア向け小口調達ニーズの拡大は順調でありましたが、受注単価は景況感の影響による大口スポット受注の減少と1受注あたりの受注数量の減少により前年同期を下回ることとなりました。

ソリューション事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベース販売、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じたコンサルティング収入等により順調に推移しました。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」およびWebサイト「www.eetimes.jp」(http://www.eetimes.jp)において、半導体・電子部品メーカーからの広告収入およびマーケティング・サービス受託が堅調に推移しました。

販売費及び一般管理費につきましては、カタログ発行および発送にかかるコストや事業開拓のための人材投資等の先行投資を行いましたが、効率的な運用につとめました。一方、メディアコミュニケーション事業の拡大を目指した株式会社インプレスホールディングスとの業務提携に伴い、連結子会社E2パブリッシング株式会社の株式を一部売却し特別利益を計上したため、四半期純利益は大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間の業績は、売上高2,231,165千円(前年同期比10.2%減)、営業利益133,202千円(前年同期比45.4%減)、経常利益135,261千円(前年同期比45.1%減)、四半期純利益347,462千円(前年同期比170.1%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業におきましては、設計・開発エンジニアおよび購買担当者に対する各種プロモーションと品揃えの拡大、各種サービス拡充により、Webサイト会員数および顧客数は共に順調に伸長しました。しかしながら、受注単価の下落により、同事業の売上高は1,750,535千円(前年同期比20.6%減)、営業利益70,138千円(前年同期比68.3%減)と前年同期を下回る結果となりました。

② ソリューション事業

当事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や、当社の幅広いエンジニア顧客層を利用したマーケティングソリューション、既存顧客向けのソフトウェア保守収入に加え、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、さらに連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスと品質評価コンサルティング収入等により売上高は224,332千円(前年同期比141.3%増)、営業利益78,111千円(前年同期比73.4%増)と大幅に増収増益となりました。

③ メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、連結子会社E2パブリッシング株式会社を通じ、毎月1回のペースでエレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」を発行し、エレクトロニクス業界のエンジニアに対し優良な技術情報誌として広く浸透し、広告主である半導体・電子部品メーカーにおいても高評価を頂いております。また、今期より「EE Times」の海外版広告の取り扱いを開始したことで広告収入がさらに拡大し、同事業の売上高は284,748千円(前年同期比34.3%増)となりました。また、売上の増加と販管費の効率的な運用もあり、営業損失は8,659千円(前年同期営業損失は22,510千円)と対前年同期比13,850千円の損益改善となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

＜資産・負債・純資産の状況＞

(流動資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,323,961千円であり、内訳として現金及び預金1,596,903千円と受取手形および売掛金598,557千円の占める割合が大きくなっております。

(固定資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は406,447千円であり、内訳として無形固定資産であるソフトウェア268,465千円、ソフトウェア仮勘定14,432千円の占める割合が大きくなっております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は430,047千円であり、内訳として支払手形および買掛金131,195千円、未払金121,906千円、未払法人税等117,419千円の占める割合が大きくなっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,300,362千円であり、当第3四半期連結会計期間では当社の新株予約権行使により、資本金が4,745千円、資本剰余金が4,745千円増加いたしました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益が543,460千円となり、当第3四半期連結会計期間期首の資金残高1,064,487千円から532,415千円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1,596,903千円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は199,944千円(前第3四半期連結会計期間は29,180千円の減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益543,460千円、売上債権の減少額212,027千円、たな卸資産の減少額27,033千円、減価償却費62,948千円であり、支出の主な内訳は、未払金の減少額43,405千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果増加した資金は222,980千円(前第3四半期連結会計期間は152,004千円の減少)となりました。主な内訳は関係会社株式の売却による収入340,000千円、無形固定資産の取得による支出91,992千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は109,490千円(前第3四半期連結会計期間は14,726千円の増加)となりました。これは、当社の新株予約権行使による株式の発行によるものが9,490千円、当社グループへの少数株主からの払込による収入が100,000千円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの標的としております設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の半導体・電子部品流通市場は、最終市場が求める製品をタイムリーに投入するための設計・開発のスピード化および生産の小ロット化が求められる中、電子デバイスの流通市場全体と比較して引き続き拡大を続けると見込まれております。

このような状況の下、電子デバイス事業におきましては、従前と変わることなく、

- ・カタログ発行、展示会出展、広告、「EE Times Japan」「www.eetimes.jp」と「www.chiplstop.com」の連携等各種プロモーションによるWebサイト会員数の拡大と「顧客化」の拡大(購入実績会員の拡大)
- ・半導体・電子部品メーカーや大手特約店商社との協業による品揃えの強化
- ・大手電子機器メーカーとのイントラネット連携
- ・ITを用いた購買業務、販売業務の効率化

等各種施策を実行し、売上高の伸長と売上総利益、営業利益の拡大に努めます。

ソリューション事業におきましては、半導体・電子部品メーカーの電子商取引サイトの新規構築、設計・試作のエンジニアをターゲットとした企業に対するマーケティング支援、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノヴァ」におけるアドバイザー収入、さらに連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスコンサルティング収入等、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、売上高および営業利益を確保します。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」及びWebサイト「eetimes.jp」における広告収入、「EE Times」海外版取り扱いによる広告収入、半導体・電子部品メーカーに対し、優良な登録読者を利用したマーケティング支援により売上高を拡大してまいります。

上記の前提から当期連結業績予想につきましては、平成19年7月27日付で公表いたしましたとおり、売上高3,156百万円、営業利益167百万円、経常利益167百万円、当期純利益367百万円を見込んでおります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	第6期第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		第7期第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		875,508		1,596,903		1,064,487	
2. 受取手形及び売掛金	※3	906,657		598,557		810,585	
3. たな卸資産		122,168		85,856		112,889	
4. 繰延税金資産		6,436		18,410		18,410	
5. その他		20,089		25,077		25,536	
貸倒引当金		△200		△843		△200	
流動資産合計		1,930,660	85.9	2,323,961	85.1	2,031,710	84.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	20,891	0.9	38,487	1.4	23,208	1.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		195,206		268,465		243,410	
(2) ソフトウェア 仮勘定		25,520		14,432		18,482	
(3) その他		463		435		456	
無形固定資産合計		221,189	9.9	283,333	10.4	262,349	10.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		48,800		45,610		47,172	
(2) その他		26,221		39,109		36,441	
貸倒引当金		△108		△93		△108	
投資その他の資産合計		74,913	3.3	84,626	3.1	83,505	3.5
固定資産合計		316,994	14.1	406,447	14.9	369,063	15.4
資産合計		2,247,654	100.0	2,730,409	100.0	2,400,773	100.0

区分	注記 番号	第6期第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		第7期第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		158,805		131,195		144,430	
2. 未払金		102,191		121,906		165,312	
3. 未払法人税等		74,251		117,419		118,609	
4. 賞与引当金		15,019		14,059		—	
5. その他	※2	41,534		45,465		47,315	
流動負債合計		391,803	17.4	430,047	15.8	475,668	19.8
負債合計		391,803	17.4	430,047	15.8	475,668	19.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		940,959	41.9	953,194	34.9	948,449	39.5
2. 資本剰余金		724,559	32.2	736,794	27.0	732,049	30.5
3. 利益剰余金		178,083	7.9	579,776	21.2	232,313	9.7
株主資本合計		1,843,601	82.0	2,269,764	83.1	1,912,811	79.7
II 少数株主持分		12,249	0.6	30,598	1.1	12,293	0.5
純資産合計		1,855,851	82.6	2,300,362	84.2	1,925,105	80.2
負債純資産合計		2,247,654	100.0	2,730,409	100.0	2,400,773	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,484,283	100.0		2,231,165	100.0		3,349,277	100.0
II 売上原価			1,697,557	68.3		1,414,228	63.4		2,261,366	67.5
売上総利益			786,726	31.7		816,937	36.6		1,087,911	32.5
III 販売費及び一般管理費	※1		542,898	21.9		683,734	30.6		762,216	22.8
営業利益			243,827	9.8		133,202	6.0		325,694	9.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		465			2,563		754			
2. 仕入割引		203			—		203			
3. 為替差益		1,890			1,046		2,227			
4. その他		1,757	4,317	0.2	4,238	7,848	2,443	5,629	0.2	
V 営業外費用										
1. 投資事業組合持分損失		1,199			1,488		2,692			
2. その他		673	1,872	0.1	4,301	5,789	2,895	5,588	0.2	
経常利益			246,271	9.9		135,261	6.1		325,736	9.7
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		—			340,000		—		—	
2. 持分変動損益		—	—	—	85,916	425,916	—	—	—	
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2		1,699	0.1		17,716		1,699	0.1	
税金等調整前四半期(前期)純利益			244,571	9.8		543,460	24.4		324,036	9.7
法人税、住民税及び事業税	※3	113,693			191,777		151,535			
法人税等調整額		—	113,693	4.5	—	191,777	8.6	△12,651	138,883	4.1
少数株主利益			2,249	0.1		4,221	0.2		2,293	0.1
四半期(前期)純利益			128,628	5.2		347,462	15.6		182,858	5.5

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年12月31日 残高	938,596	722,196	49,454	1,710,246	—	1,710,246
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	2,363	2,363		4,726		4,726
四半期純利益			128,628	128,628		128,628
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）					12,249	12,249
四半期連結会計期間中の変動額合計	2,363	2,363	128,628	133,354	12,249	145,604
平成18年9月30日 残高	940,959	724,559	178,083	1,843,601	12,249	1,855,851

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	232,313	1,912,811	12,293	1,925,105
四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	4,745	4,745		9,490		9,490
四半期純利益			347,462	347,462		347,462
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）					18,304	18,304
四半期連結会計期間中の変動額合計	4,745	4,745	347,462	356,952	18,304	375,257
平成19年9月30日 残高	953,194	736,794	579,776	2,269,764	30,598	2,300,362

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年12月31日 残高	938,596	722,196	49,454	1,710,246	—	1,710,246
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	9,853	9,853		19,706		19,706
当期純利益			182,858	182,858		182,858
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					12,293	12,293
連結会計年度中の変動額合計	9,853	9,853	182,858	202,564	12,293	214,858
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	232,313	1,912,811	12,293	1,925,105

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		第6期 第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第7期 第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		244,571	543,460	324,036
減価償却費		39,321	62,948	60,062
賞与引当金の増加額		15,019	14,059	—
貸倒引当金の増加額		—	643	—
受取利息		△465	△2,563	△754
固定資産除却損		1,699	17,716	1,699
投資事業組合持分損失		1,199	1,488	2,692
関係会社株式売却益		—	△340,000	—
持分変動損益		—	△85,916	—
売上債権の増減額 (△は増加額)		△221,790	212,027	△125,718
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△79,992	27,033	△70,713
仕入債務の増減額 (△は減少額)		24,348	△13,234	9,972
未払金の増減額 (△は減少額)		12,353	△43,405	75,474
その他		34,980	△812	35,338
小計		71,247	393,446	312,090
利息及び配当金の受取額		465	2,563	754
法人税等の支払額		△100,892	△196,064	△94,409
営業活動によるキャッシュ・フロー		△29,180	199,944	218,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△14,247	△24,936	△18,331
無形固定資産の取得による支出		△75,403	△91,992	△135,516
投資有価証券の取得による支出		△50,000	—	△50,000
関係会社株式の売却による収入		—	340,000	—
その他		△12,353	△90	△21,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,004	222,980	△225,620
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		4,726	9,490	19,706
少数株主からの払込による収入		10,000	100,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,726	109,490	29,706
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△166,458	532,415	22,521
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,041,966	1,064,487	1,041,966
VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	875,508	1,596,903	1,064,487

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第6期第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第7期第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 ジェイチップ株式会社は、当第3四半期連結会計期間に設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 ジェイチップ株式会社は、当連結会計年度に設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4-8年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>—</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 —</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>③ヘッジ方針 —</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 —</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左	同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第6期第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第7期第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当第3四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,843,601千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,912,811千円であります。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第6期第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	第7期第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,523千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,947千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,290千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —
※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日満期手形に含まれております。 受取手形 17,871千円	※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日満期手形に含まれております。 受取手形 10,918千円	※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 27,433千円

(四半期連結損益計算書関係)

第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 215,338千円 減価償却費 39,321千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 250,903千円 減価償却費 62,948千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 給与賞与 288,718千円 減価償却費 60,062千円
※2. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円	※2. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円	※2. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円
※3. 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3. 同左	※3. —

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,474	170	—	29,644

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 170株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	30,046	230	—	30,276

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 230株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	29,474	572	—	30,046

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 572株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 875,508	現金及び預金勘定 1,596,903	現金及び預金勘定 1,064,487
現金及び現金同等物 875,508	現金及び現金同等物 1,596,903	現金及び現金同等物 1,064,487

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 時価評価のある有価証券
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	48,800

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. 時価評価のある有価証券
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	45,610

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

1. 時価評価のある有価証券
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	47,172

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年1月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社使用人 38名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 790株	普通株式 800株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月26日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付与されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成27年3月31日まで
権利行使価格(円)	309,950	265,000
公正な評価単価(付与日)(注) 2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、四半期連結財務諸表への影響額はありませぬ。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

前連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年1月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社使用人 38名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 790株	普通株式 800株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成27年3月31日まで
権利行使価格（円）	309,950	265,000
公正な評価単価（付与日）（注）2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,205,826	70,497	207,960	2,484,283	—	2,484,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,480	4,000	26,480	△26,480	—
計	2,205,826	92,977	211,960	2,510,763	△26,480	2,484,283
営業費用	1,984,845	47,920	234,470	2,267,236	△26,779	2,240,456
営業利益（又は営業損失）	220,981	45,056	△22,510	243,527	299	243,827

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,750,535	195,882	284,748	2,231,165	—	2,231,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28,450	—	28,450	△28,450	—
計	1,750,535	224,332	284,748	2,259,615	△28,450	2,231,165
営業費用	1,680,396	146,220	293,407	2,120,024	△22,061	2,097,962
営業利益（又は営業損失）	70,138	78,111	△8,659	139,590	△6,388	133,202

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,899,117	134,815	315,345	3,349,277	—	3,349,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,680	7,000	33,680	△33,680	—
計	2,899,117	161,495	322,345	3,382,957	△33,680	3,349,277
営業費用	2,639,479	92,316	325,867	3,057,662	△34,079	3,023,582
営業利益 (又は営業損失)	259,637	69,178	△3,521	325,294	399	325,694

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業: Webサイト「www.chip1stop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業: 電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、ベンチャーファンド「イノヴァ」からのアドバイザー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

メディアコミュニケーション事業:

エレクトロニクス技術情報誌「EE Times Japan」及びWebサイト

「eetimes.jp」における広告収入、「EE Times」海外版取り扱いによる広告収入

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

(1株当たり情報)

第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 62,191円39銭 1株当たり四半期純利益 4,346円60銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 4,258円94銭 (追加情報) 当第3四半期連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 74,969円09銭 1株当たり四半期純利益 11,524円84銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 11,518円17銭	1株当たり純資産額 63,662円77銭 1株当たり当期純利益 6,169円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,114円43銭 (追加情報) 当連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,855,851	2,300,362	1,925,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△12,249	△30,598	△12,293
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(△12,249)	(△30,598)	(△12,293)
普通株式に係る第3四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,843,601	2,269,764	1,912,811
第3四半期末(期末)の普通株式の数(株)	29,644	30,276	30,046

2. 1株当たり四半期(当期)純利益または純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

	第6期第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	第7期第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	128,628	347,462	182,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	128,628	347,462	182,858
期中平均株式数(株)	29,593	30,149	29,640
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	609	17	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 724株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 637株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 631株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 704株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(7) その他

平成19年12月期第3四半期連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の承認を受けております。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第6期第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		第7期第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		773,370		1,471,352		983,057	
2. 受取手形	※3	212,198		78,647		135,219	
3. 売掛金		625,038		419,524		570,113	
4. 商品		122,168		85,856		112,889	
5. その他		29,695		40,004		46,557	
貸倒引当金		△200		△843		△200	
流動資産合計		1,762,270	76.1	2,094,541	80.4	1,847,638	76.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	18,819	0.8	28,002	1.1	21,306	0.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		160,022		207,292		207,167	
(2) ソフトウェア 仮勘定		25,520		13,986		15,532	
(3) その他		463		435		456	
無形固定資産合計		186,005	8.0	221,715	8.5	223,156	9.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		48,800		45,610		47,172	
(2) 関係会社株式		80,000		63,000		80,000	
(3) 関係会社長期 貸付金	※4	200,000		120,000		170,000	
(4) 差入保証金		19,493		29,003		28,913	
(5) 破産債権・更 正債権等		108		93		108	
(6) その他		941		1,781		1,781	
貸倒引当金		△108		△93		△108	
投資その他の資産 合計		349,234	15.1	259,395	10.0	327,867	13.6
固定資産合計		554,059	23.9	509,112	19.6	572,329	23.7
資産合計		2,316,330	100.0	2,603,654	100.0	2,419,968	100.0

区分	注記 番号	第6期第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		第7期第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 買掛金		167,499		113,474		139,171	
2. 未払金		65,903		66,132		113,666	
3. 未払法人税等		67,761		114,760		111,224	
4. 賞与引当金		12,634		14,059		—	
5. その他		38,937		28,567		44,921	
流動負債合計		352,737	15.2	336,994	12.9	408,983	16.9
負債合計	352,737	15.2	336,994	12.9	408,983	16.9	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		940,959	40.6	953,194	36.6	948,449	39.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	724,559		736,794		732,049		
資本剰余金合計	724,559	31.3	736,794	28.3	732,049	30.2	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	298,075		576,671		330,486		
利益剰余金合計	298,075	12.9	576,671	22.2	330,486	13.7	
株主資本合計		1,963,593	84.8	2,266,659	87.1	2,010,984	83.1
純資産合計		1,963,593	84.8	2,266,659	87.1	2,010,984	83.1
負債純資産合計		2,316,330	100.0	2,603,654	100.0	2,419,968	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第6期第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,279,023	100.0		1,845,716	100.0		3,016,038	100.0
II 売上原価			1,598,476	70.1		1,202,277	65.1		2,110,062	69.9
売上総利益			680,547	29.9		643,438	34.9		905,976	30.1
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		29,184			36,192			39,574		
2. 給与賞与		179,148			206,879			234,076		
3. 法定福利費		27,757			31,840			37,943		
4. 業務委託費		24,700			28,533			33,849		
5. 支払報酬		9,416			10,630			12,598		
6. 減価償却費	※1	38,904			49,516			53,465		
7. その他		125,554	434,665	19.1	164,498	528,091	28.7	190,370	601,877	19.9
営業利益			245,881	10.8		115,347	6.2		304,099	10.2
IV 営業外収益	※2		5,138	0.2		12,127	0.7		7,301	0.2
V 営業外費用	※3		1,515	0.1		5,330	0.3		5,231	0.2
経常利益			249,504	10.9		122,143	6.6		306,169	10.2
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		—	—		323,000	323,000	17.6	—	—	
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※5	1,699	1,699	0.1	17,716	17,716	1.0	1,699	1,699	0.1
税引前四半期(当期)純利益			247,804	10.8		427,426	23.2		304,469	10.1
法人税、住民税及び事業税	※4	107,081			181,241			144,149		
法人税等調整額		—	107,081	4.7	—	181,241	9.9	△12,813	131,335	4.4
四半期(当期)純利益			140,722	6.1		246,184	13.3		173,133	5.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	938,596	722,196	722,196	157,352	157,352	1,818,144	1,818,144
当第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	2,363	2,363	2,363			4,726	4,726
第3四半期純利益				140,722	140,722	140,722	140,722
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額(純額)							—
当第3四半期会計期間中の変動額合計	2,363	2,363	2,363	140,722	140,722	145,448	145,448
平成18年9月30日 残高	940,959	724,559	724,559	298,075	298,075	1,963,593	1,963,593

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	732,049	330,486	330,486	2,010,984	2,010,984
四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	4,745	4,745	4,745			9,490	9,490
四半期純利益				246,184	246,184	246,184	246,184
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)							
四半期会計期間中の変動額合計	4,745	4,745	4,745	246,184	246,184	255,674	255,674
平成19年9月30日 残高	953,194	736,794	736,794	576,671	576,671	2,266,659	2,266,659

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	938,596	722,196	722,196	157,352	157,352	1,818,144	1,818,144
事業年度中の変動額							
新株の発行	9,853	9,853	9,853			19,706	19,706
当期純利益				173,133	173,133	173,133	173,133
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	9,853	9,853	9,853	173,133	173,133	192,839	192,839
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	732,049	330,486	330,486	2,010,984	2,010,984

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第6期第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 関係会社株式	移動平均法による原価法によっております。	同左	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法によっております。	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4－8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 －</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	第6期第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>(3) ヘッジ方針 —</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 —</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
9. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第6期第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当第3四半期会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第3四半期財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当財務諸表への影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,963,593千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,010,984千円であります。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当第3四半期会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第6期第3四半期会計期末 (平成18年9月30日)	第7期第3四半期会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,359千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,917千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,957千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —
※3. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の当第3四半期会計期間末日満期手形が当第3四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,871千円	※3. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の当第3四半期会計期間末日満期手形が当第3四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,918千円	※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 27,433千円
※4. 関係会社項目 長期貸付金 200,000千円	※4. 関係会社項目 長期貸付金 120,000千円	※4. 関係会社項目 長期貸付金 170,000千円

(四半期損益計算書関係)

第6期第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 4,000千円 無形固定資産 34,903千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 5,959千円 無形固定資産 43,557千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 5,598千円 無形固定資産 47,866千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,226千円 為替差益 828千円 仕入割引 203千円 雑収入 1,880千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,329千円 為替差益 1,046千円 雑収入 6,751千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,267千円 為替差益 829千円 仕入割引 203千円 雑収入 3,001千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 24千円 雑損失 140千円 投資事業組合持分損失 1,199千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 26千円 雑損失 3,815千円 投資事業組合持分損失 1,488千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 24千円 売上割引 611千円 雑損失 1,902千円 投資事業組合持分損失 2,692千円
※4. 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4. 同左	※4. —
※5. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円	※5. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円	※5. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第6期第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第6期第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第7期第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第6期第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第6期第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 66,239円16銭	1株当たり純資産額 74,866円53銭	1株当たり純資産額 66,930円19銭
1株当たり四半期純利益 4,755円28銭	1株当たり四半期純利益 8,165円60銭	1株当たり当期純利益 5,841円22銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 4,659円38銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 8,160円87銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,789円24銭
(追加情報) 当第三四半期会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	—	(追加情報) 当会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	140,722	246,184	173,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	140,722	246,184	173,133
期中平均株式数(株)	29,593	30,149	29,640
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	609	17	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 724株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 637株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 631株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 704株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

平成19年12月期第3四半期会計期間の貸借対照表及び損益計算書については、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の手續を受けております。